

京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルの澄都(すみと)くん令和4年度 水道事業・公共下水道事業
予算概要京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルのひかりちゃん

令和4年度は、「中期経営プラン（2018-2022）」の最終年度として、引き続き、老朽化した配水管の更新や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、プランに掲げた目標達成に向けて年次計画を着実に推進します。

財政面においては、経費削減に努めるものの、新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）の影響が継続することにより水道料金・下水道使用料収入がプランを大幅に下回るため、積立金（利益）については目標達成が困難となる見通しであり、上下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっています。

令和4年度予算のポイント

① 水道料金・下水道使用料収入



1～2ページ

新型コロナの影響による使用水量（水需要）の減少が続くため、プランで見込んだ収入を大幅に下回る見通し

＜水道料金収入＞ R4 予算 291.7 億円【対プラン△5.4 億円】

＜下水道使用料収入＞ R4 予算 228.0 億円【対プラン△8.5 億円】

R3（見込）からは改善するもののプラン見込を大幅に下回る見通し

② 建設改良等のための積立金（利益）



3～4ページ

水道・下水道ともに経費削減の取組を着実に進めるものの、減収の影響が大きく、目標を下回る見通し

＜水道事業＞ R4 予算 17.1 億円【対プラン△1.4 億円】

＜公共下水道事業＞ R4 予算 28.2 億円【対プラン△1.6 億円】

R3（見込）においても目標達成が困難となる見通し

③ 長期的な視点に立った事業の推進



6～12ページ

経営環境が厳しい中であっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、着実に事業を推進

- ・ 水道管路の改築更新・地震対策（老朽化した配水管更新等） 149.8 億円
- ・ 浸水対策の推進（鳥羽第3導水きょ等の雨水幹線の整備） 43.6 億円



目次

① 使用水量（水需要）	1	⑤ 企業債残高の削減	5
② 水道料金・下水道使用料収入	2	⑥ 主要事業の紹介	6
③ 経費削減の取組	3	⑦ 各会計の予算状況	13
④ 積立金（利益）	4	【参考】主な数値目標	20

① 使用水量（水需要）

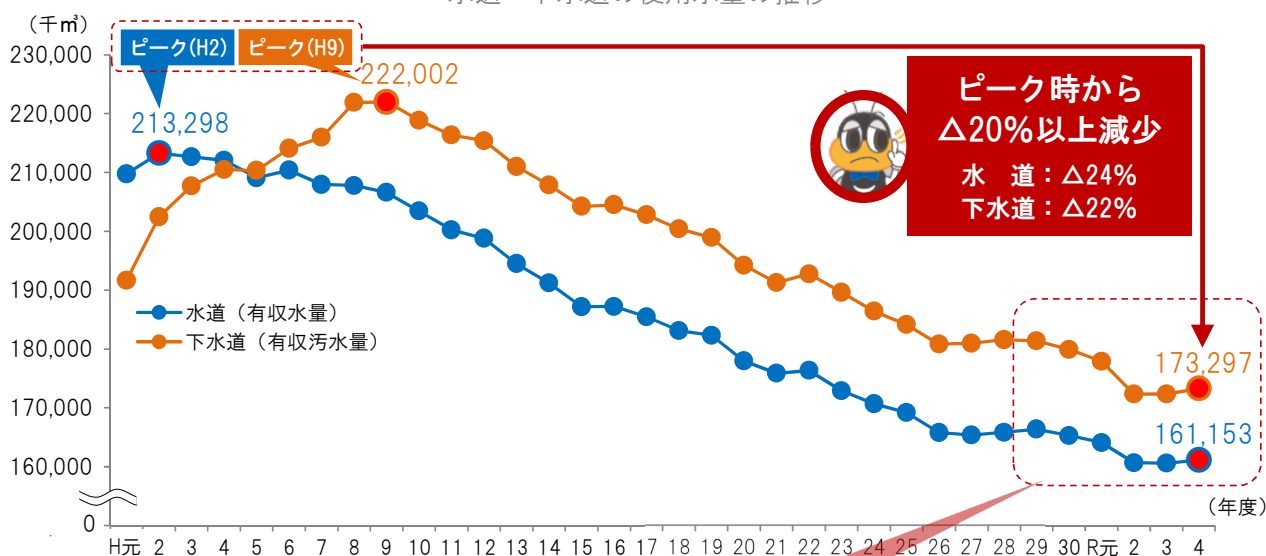
節水型社会の定着により減少が進む使用水量（水道：有収水量・下水道：有収汚水量）は、ピーク時（水道：平成2年度，下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

こうした中，令和元年度末から出始めた**新型コロナの影響**により令和2年度は使用水量が大幅に減少しました。**その影響は，現在も継続しており，令和3年度及び令和4年度の使用水量もプランを大幅に下回る見通し**です。

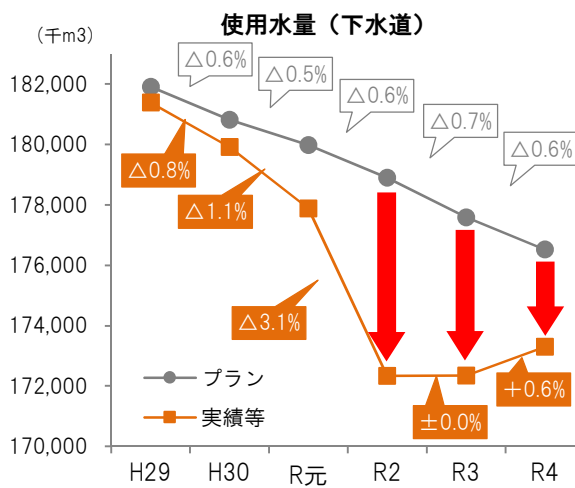
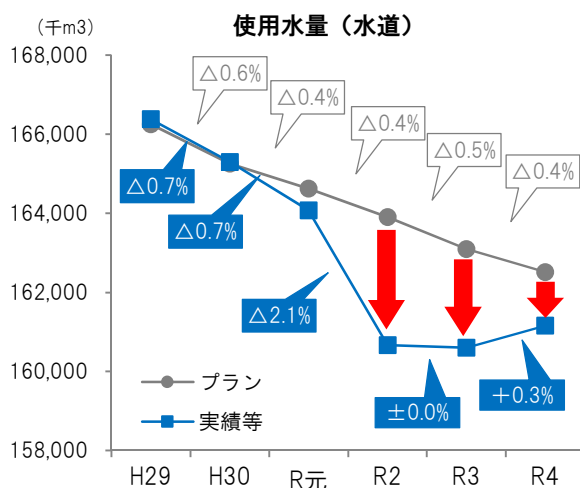
令和3年度の使用水量は，令和2年度と同程度に留まる見通しです。また，令和4年度は，令和3年度見込よりは改善する（水道：+0.3%，下水道：+0.6%）ものの，新型コロナの影響が出る前と比べると**依然として大変厳しい見通し**です。

なお，特に下水道では，工場等における水道以外（地下水等）の汚水量が大きく減少しているため，プランの使用水量との差が大きなものとなっています。

水道・下水道の使用水量の推移



新型コロナの影響により，使用水量はプランを大幅に下回ります



注 「実績等」はR2までは決算，R3は見込，R4は予算です。

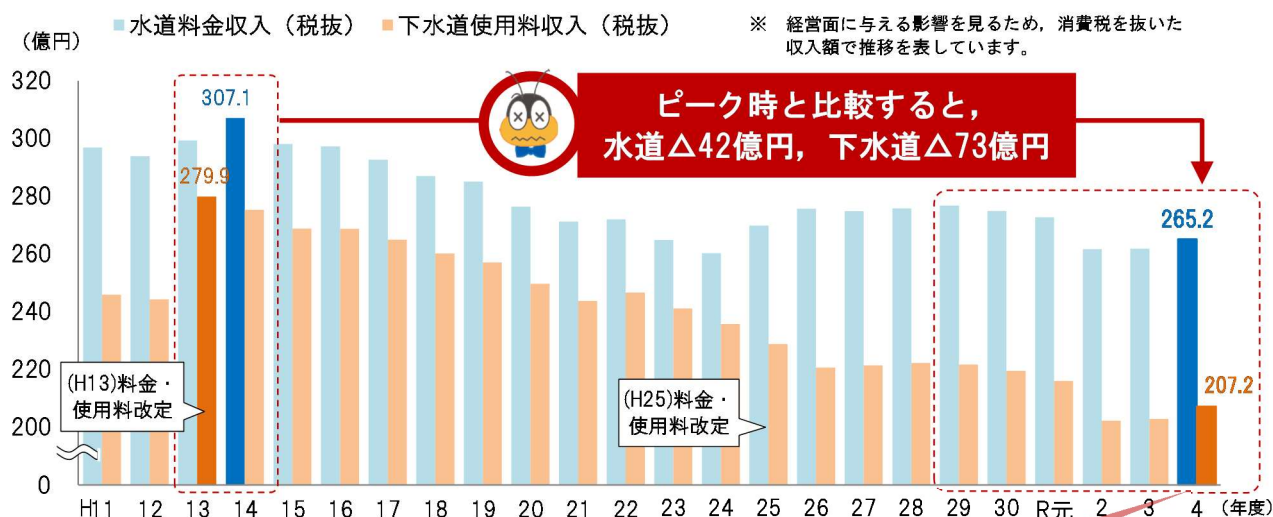
② 水道料金・下水道使用料収入

令和3年度及び令和4年度は、引き続き新型コロナの影響による使用水量の大幅な減少に伴い、水道料金・下水道使用料収入についてもプランを大幅に下回る見通しです。

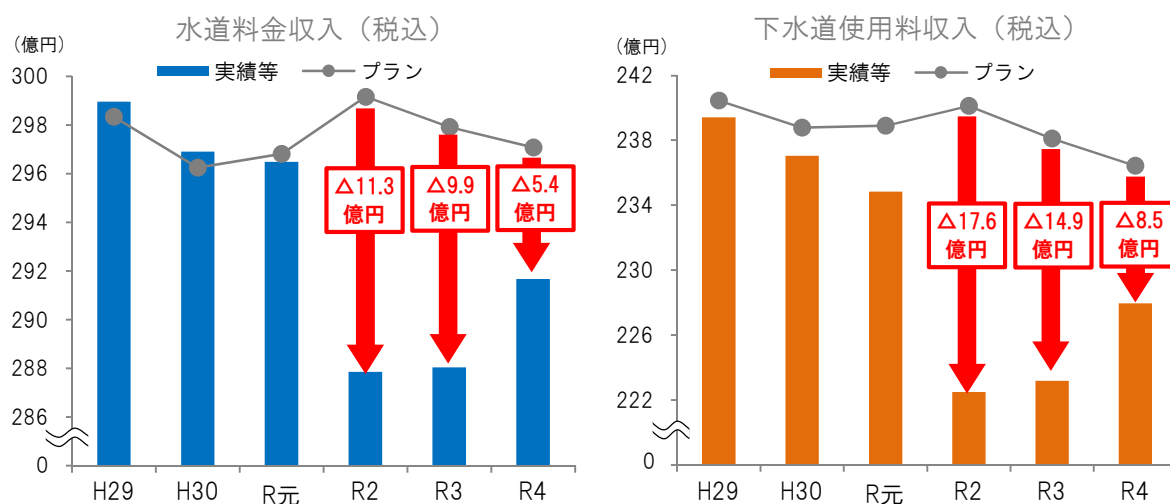
令和3年度は、プランと比較すると水道は△9.9億円、下水道は△14.9億円、令和4年度は、やや改善するものの、水道は△5.4億円、下水道は△8.5億円（ピーク時との比較では水道は△42億円、下水道は△73億円）となる大変厳しい見通しとなっています。

上下水道事業は、使用者の皆さまから頂く水道料金・下水道使用料を、浄水場や水環境保全センター（下水処理場）の運転等に必要となる経費に充てる「独立採算」を基本としているため、事業運営のための貴重な財源である水道料金・下水道使用料収入の減少は、経営に大きな影響を与えます。

水道料金・下水道使用料収入の推移



使用水量減少により水道料金・下水道使用料収入もプランを大幅に下回ります



注 プランは税込値のため、税込額で比較。「実績等」はR2までは決算、R3は見込、R4は予算です。

③ 経費削減の取組

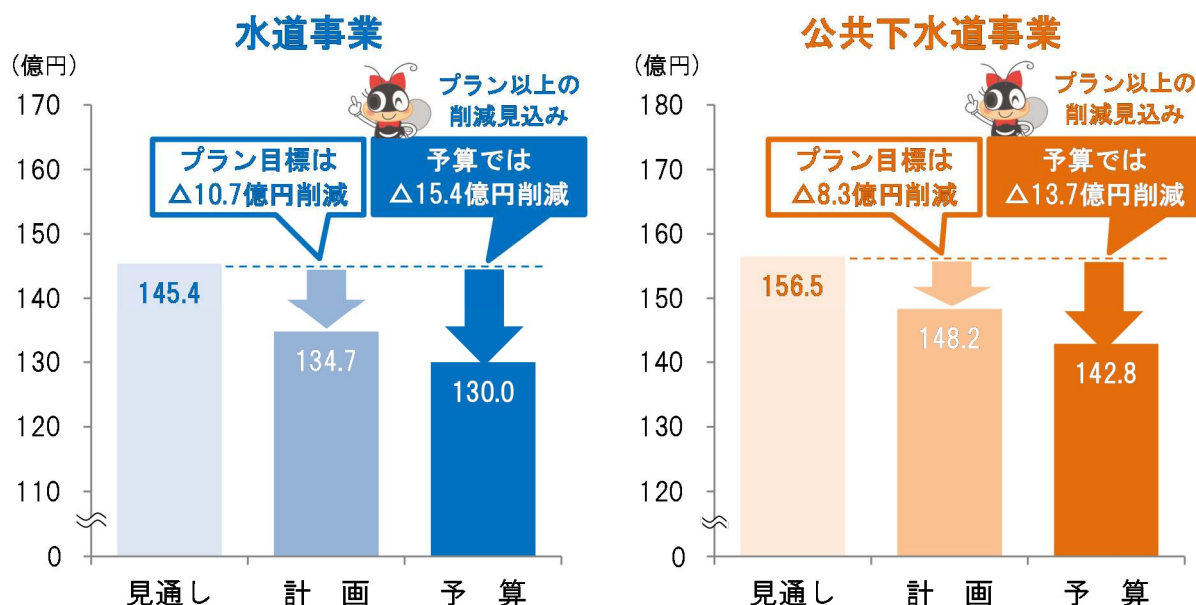
収入が減少を続ける中であっても、老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策をはじめ、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現につながる取組を着実に進めるためには、支出を抑制することで、事業の財源となる積立金（利益）をしっかりと確保する必要があります。そのため、プランでは、業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営に係る取組を掲げ、経費削減の取組を推進しています。

令和4年度の主な取組の内容は以下のとおりです。各取組を着実に進めるほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施することで、**令和4年度は、引き続き、プランを上回る経費削減**を進めることができる見通しです（ページ下段のグラフ参照）。

<経費削減に係る令和4年度の主な取組>

業務執行体制 の効率化 人件費の削減	・ 民間活力の導入（水環境保全センター）、業務執行体制の見直し等による職員数の削減（常勤職員（再任用職員を含む）△23人及び会計年度任用職員△18人）及び給与減額措置の実施
効率的な 事業運営 物件費の削減	・ 水道配水管更新による漏水修繕経費の削減や汚泥消化タンクの再整備による都市ガス購入経費の削減等のプランに掲げた経費削減 ・ 減収を踏まえ、広報関連経費のほか、事業運営経費（委託料や修繕費）の実施内容や時期を見直し、各経費を抑制

<令和4年度予算における人件費・物件費の削減実績>



注 グラフ中の数値は人件費・物件費の合算値であり、「見通し」は経費削減に係る取組を実施する前の見通しの値を、「計画」は取組実施効果を考慮した財政計画の値を、「予算」は予算値をそれぞれ示しています。

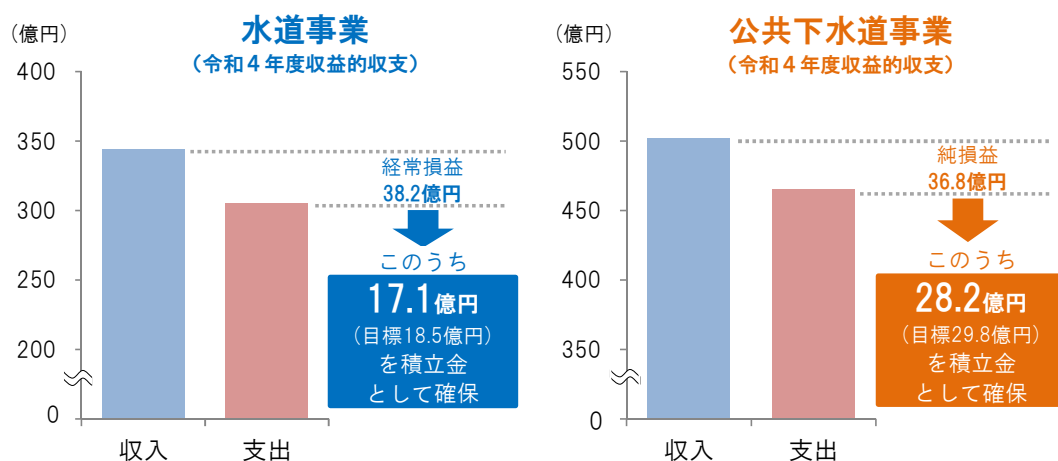
④建設改良等のための積立金（利益）

プランでは、老朽管等の更新や企業債の償還（借金の返済）の財源となる積立金（利益）について、計画期間の5箇年で、水道は100億円、下水道は160億円を確保することとし、各年度の目標確保額を掲げています。こうした中、平成30年度及び令和元年度は、経費削減に努めることで、目標を上回る積立金を確保できた一方で、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響による大幅な減収を受けて、目標が達成できませんでした。

令和3年度及び4年度においても、これまで以上に経費削減の取組を進めていますが、減収の影響が大きく、プランに掲げた目標の達成が困難となる見通しです。

なお、**プラン期間の5箇年では、水道は目標を上回る108億円の確保を見込んでいる一方、下水道は減収の影響が大きく、目標を下回る146億円の確保に留まる見通しです。**

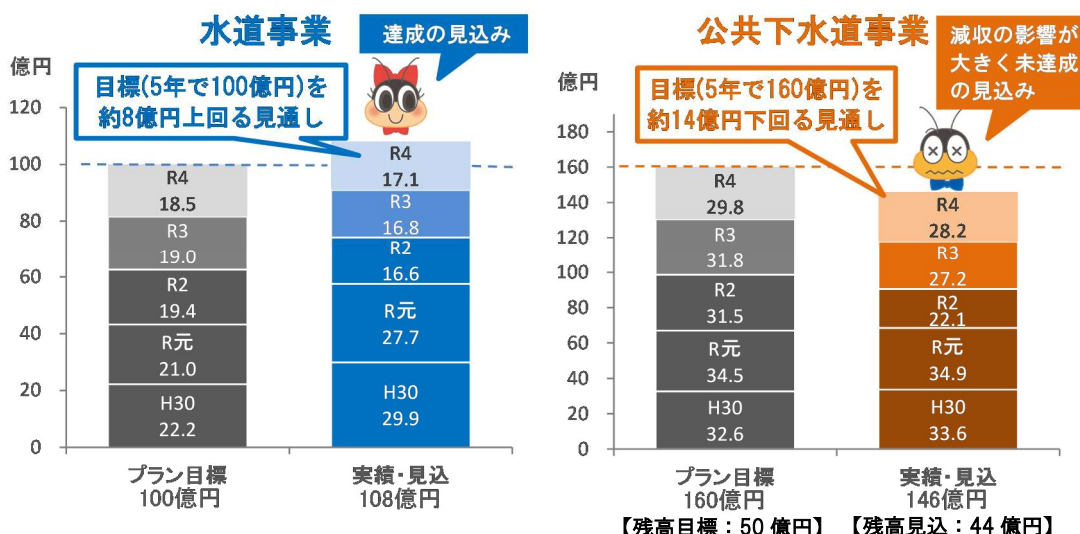
＜令和4年度予算における積立金（利益）の確保額＞



注1 利益は、現金収入を伴わないものを除き、全額を積立金とし、管路の更新等の建設改良事業に充当するため、用途が定まっていない余剰な利益が生じているわけではありません。

注2 水道事業では、土地の売却に伴い特別損失が生じることから、この損失を繰越利益剰余金で補填し、経常損益に計上する額を処分します。（15 ページ下段の【補足】参照）

＜プランに掲げた積立金（利益）目標の達成見通し＞



プランでは、公共下水道事業の積立金目標額（160 億円）のうち、「将来の大規模更新に備えた積立金」として、令和4年度末に50億円の残高を確保することとしています。新型コロナウイルスの影響により大幅な減収となった令和2年度決算において、残高確保のため、伏見水環境保全センター拡張用地の売却収入の一部を同用地の買戻し財源に充当（プランでは積立金を充当予定）したことにより、積立金残高は44億円（プラン比△6億円）を確保できる見込みとなっています。今後も引き続き経営努力を行うことで、最大限の積立金残高確保を目指します。

⑤ 企業債残高の削減

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は水道料金・下水道使用料収入の6～7倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

こうした中、今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。

これらを踏まえ、プランでは、改築更新等のための財源となる積立金（利益）を確保することで企業債の発行を抑制し、計画期間の5箇年で、企業債残高を約△690億円削減することを目指しています。

平成30年度及び令和元年度に目標を上回り確保できた積立金（利益）や防災・減災、国土強靱化のための国の対策を受けた交付金等を活用することで、プランに掲げた企業債残高の目標を達成することができる見通しです。

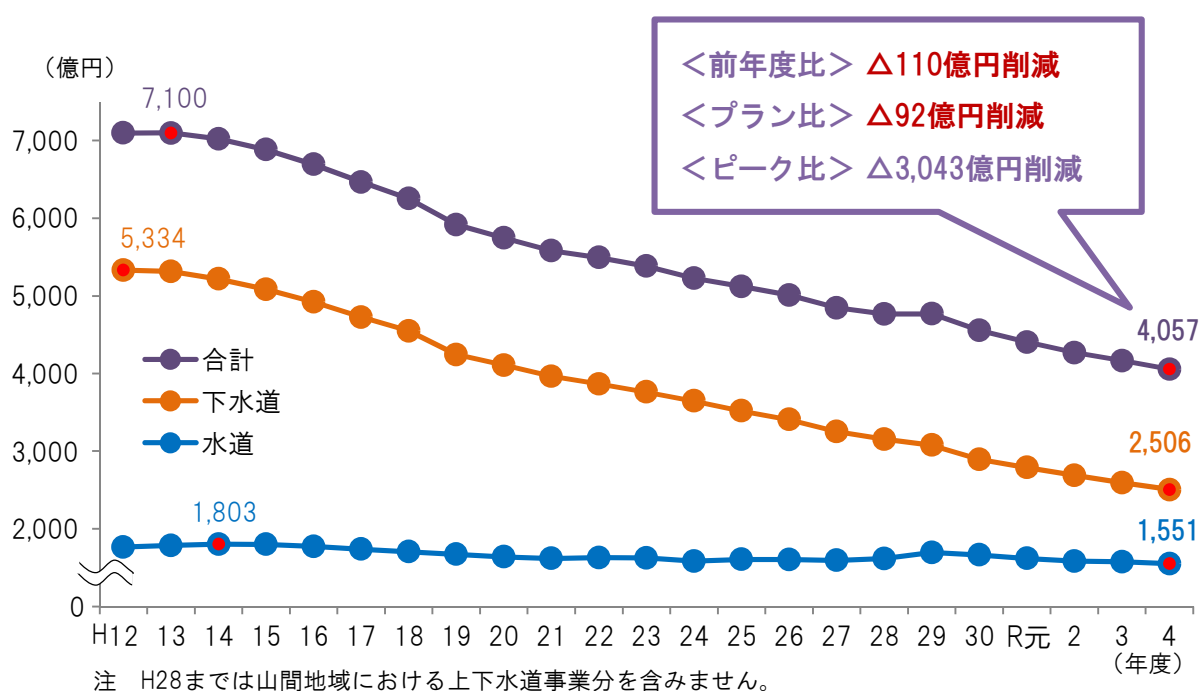
プラン目標
達成の見込み



<令和4年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）>

区分	R3 見込	R4 プラン	R4 予算	前年度比	プラン比
水 道	1,574 億円	1,604 億円	1,551 億円	△23 億円	△53 億円
下水道	2,593 億円	2,545 億円	2,506 億円	△87 億円	△39 億円
計	4,167 億円	4,149 億円	4,057 億円	△110 億円	△92 億円

<企業債残高の推移>



⑥ 主要事業の紹介

令和4年度に実施予定の主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

新型コロナの影響により、水道料金・下水道使用料収入が大幅に減少する中であっても、「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるための取組についてはしっかりと推進します。

＜「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成＞



関連するSDGsの目標（ゴール）



エスディージーズ

上下水道局はSDGsを推進しています



京都市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその前期5箇年の実施計画「中期経営プラン（2018-2022）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。



視点① 京の水をみらいへつなぐ

つくる

最適な浄水処理の推進（高機能な粉末活性炭注入設備の設置）



現在の粉末活性炭注入設備

1.0 億円

【水道】

老朽化した粉末活性炭注入設備の更新に併せ、注入できる粉末活性炭の最大量を増加させる等、臭気除去能力の向上を図ります。

令和4年度は、蹴上浄水場粉末活性炭注入設備設置工事に着手します。

つくる

水道施設の改築更新・地震対策



新山科浄水場導水トンネル築造工事
（トンネル掘進の様子）

42.2 億円

【水道】

浄水場の基幹施設（配水池等）について、引き続き改築更新・地震対策を進めます。

令和4年度は、新山科浄水場導水トンネル築造工事、低区3・4号配水池耐震化工事等を継続して実施します。

はこぶ

水道管路の改築更新・地震対策



配水管工事

149.8 億円

【水道】

老朽化した水道管路の更新を継続（約58km、更新率1.5%）し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図ります。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施します。

【補足】水道整備事業に係る工事費用の増加について

水道整備事業に係る工事費用を積算する際に用いる厚生労働省の積算基準が大幅に見直され（令和2年度）、予定工事価格がプラン策定時の基準（平成28年度）と比較して、平均約2～3割上昇することにより、事業費全体が増加（令和4年度 プラン：173億円→ 予算：193億円）することとなりました。

はこぶ 下水道管路の改築更新・地震対策



下水道管路の更生工事

26.7 億円

【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めます。

令和4年度は、引き続き約 33km の下水道管路について、改築更新・地震対策を進めます。

※ 14 ページ「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。

きれいにする 下水処理施設の改築更新・地震対策



鳥羽水環境保全センター消毒施設
（塩素混和池）

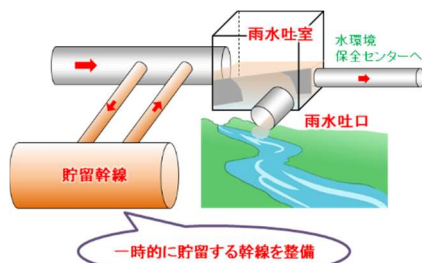
46.8 億円

【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について、引き続き改築更新を進めます。

令和4年度は、鳥羽水環境保全センター消毒施設改築更新工事、流動炉延命化工事及び伏見水環境保全センター分流系最初ちんでん池改築更新工事等を継続します。

きれいにする 水環境対策（合流式下水道の改善）



貯留管による合流式下水道の
改善イメージ

22.5 億円

【下水道】

汚水と雨水を一本の管きよで合わせて流す合流式下水道は、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあるため、その流出量を減らし、河川の水環境を守る対策を引き続き実施します。

令和4年度は、津知橋幹線、鳥羽水環境保全センター雨水滞水池工事等を継続します。

※ 14 ページ「水環境対策」の一部の事業について掲載しています。

まもる 浸水対策の推進



鳥羽第3導水きよ

43.6 億円

【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めます。

令和4年度は、市内中心部における広範囲の浸水安全度を向上させるための鳥羽第3導水きよ（令和9年度完成予定）や、鳥丸丸太町周辺地区の浸水対策としての鳥丸丸太町幹線（令和6年度完成予定）等の整備を継続して実施します。



南部拠点（新庁舎）
（イメージ）

69.7 億円

【水道・下水道】

平成30年度から整備を進めてきた南部エリアの事業・防災拠点について、令和4年4月に竣工し、同年5月から南北2箇所の事業・防災拠点として新たな体制を構築します。

上下水道局本庁舎を含む市内南部エリアを所管する水道・下水道の事業所を集約することにより、災害・事故への迅速な対応やサービスの向上に加え、庁舎等のライフサイクルコストの縮減や集約後の施設の有効活用を図ります。

（12 ページに詳細を掲載）



仮設給水槽（組立ての様子）

3.5 億円

【水道・下水道】

災害時に給水車を効果的に活用し、市民のみなさまに飲料水を供給するため、仮設給水槽を拡充し、応急給水体制を充実させるとともに、災害用マンホールトイレの整備を引き続き実施するなど、防災・減災のための装備等を強化します。



高画質カメラによる調査試行状況

59 百万円

【水道・下水道】

下水道管の改築更新の推進を図るため、高画質カメラを活用した管内調査の効率化についての調査研究を実施します。

また、将来的な上下水道管路施設の更新需要の増大に備え、施設マネジメントを見直し、新たな更新需要・費用の予測手法を用いた更なる事業費の平準化について検討します。

広域化・広域連携に関しては、府内自治体との共同研修や防災訓練、水道水の水質検査の受託等の取組を実施します。また、「水道広域化推進プラン」（水道事業）、「広域化・共同化計画」（下水道事業）の令和4年度末までの策定に向けて、引き続き、推進役である京都府等との意見交換を行いながら実現可能な取組を検討します。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

こたえる 戦略的な広報活動（事業への理解促進，水需要喚起の広報活動）



「紙兎ロペ」による入浴PR動画



検針時配布リーフレット

20 百万円

【水道・下水道】

厳しい財政状況を踏まえ、引き続き事業規模を縮小して実施します。
(R2 予算：64 百万円
R3 予算：25 百万円)

全市的な厳しい財政状況のもと取り組む広報活動については、限られた予算の中で効果的・効率的な発信となるよう、リーフレットやインターネット（ホームページ、動画，SNS）等を有機的に活用し、快適で衛生的な生活を支える上下水道事業への理解促進や水需要の喚起を図ります。

ゆたかにする 琵琶湖疏水の魅力発信（琵琶湖疏水通船，日本遺産・文化観光推進法関連事業）



琵琶湖疏水通船事業



琵琶湖疏水記念館

3.5 億円

【水道】

このうち 1.0 億円は国の補助金等を財源として活用します。

琵琶湖疏水の魅力向上・発信として、琵琶湖疏水通船事業を引き続き支援するとともに、日本遺産及び文化観光推進法に関連する事業を進めます。

大津閘門の改修をはじめ、疏水沿線の道標整備やウォーキングマップの作成に取り組むほか、琵琶湖疏水記念館において、蹴上・岡崎エリアにおける文化・観光拠点としての整備を推進し、賑わい空間の創出を図ります。

ゆたかにする 創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業，下水污泥固形燃料化）



太陽光発電設備（新山科浄水場）



鳥羽水環境保全センター固形燃料化施設

収入

1.5 億円

【水道・下水道】

浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図ります。

また、鳥羽水環境保全センター下水污泥固形燃料化施設により、下水污泥の有効利用を促進します。



視点③ 京の水をささえつづける

になう

技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成



下水道技術研修施設における研修
(実習科目のうち、ポンプ分解・組立の様子)

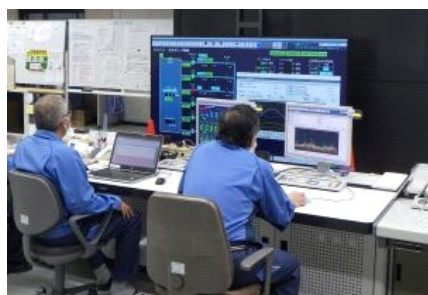
30 百万円

【水道・下水道】

専門技術の早期習得を目的とした研修の実施や技術研修マネジメントシステムの運用、さらに、現場を想定した実技研修を行うことができる体験型研修施設(水道技術研修施設及び下水道技術研修施設)の活用等により、水道・下水道の技術力向上・技術継承の推進を図り、担い手職員の育成を行います。

ささえる

民間活力の導入(伏見水環境保全センター運転監視業務)



水環境保全センターにおける
運転監視業務

1.3 億円

【下水道】

民間活力の更なる導入として、令和4年度から伏見水環境保全センターにおける業務委託の範囲を拡大し、運転監視業務について委託を開始します。

ささえる

保有資産の有効活用



元資器材・防災センター西側用地

収入

6.3 億円

【水道・下水道】

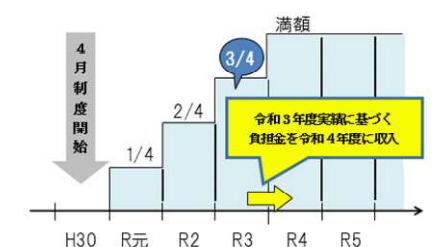
財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めます。

令和4年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地等の貸付を実施するほか、新たに南部拠点資産活用スペースの貸付を開始します。

また、「らくなん進都」内の工業地域に位置する元資器材・防災センター西側用地について、産業観光局が所管する元創業支援工場用地と一体的に活用を図ります。

ささえる

水道施設維持負担金制度の運用



制度開始時点の既存対象者に対する経過措置

収入

1.9 億円

【水道】

水道水と地下水等を混合して利用するお客さまを対象とした水道施設維持負担金制度の着実な運用に努めます。

令和4年度は、制度開始時点の既存対象者には経過措置(4分の3)を適用し、水道施設維持負担金を収入します。



上下水道局南部拠点整備事業について

① 事業・防災拠点整備の目的

上下水道局では、市内に点在する水道・下水道の事業所等を集約することにより、効果的・効率的な業務執行体制を構築するとともに、庁舎等の維持管理、改築等に係るライフサイクルコストの縮減及び集約後の施設の有効活用を図ること、あわせて、漏水や地震、大雨等の大規模災害の発生時における迅速な復旧対応を可能とすること等を目的として、市内北部エリア・南部エリアの2箇所に事業活動・災害対応の拠点を整備することとしています。

＜南部拠点（新庁舎）の概要＞



住 所 南区上鳥羽鉾立町11番地3
(元上下水道局資器材・防災センター用地)
階 数 地上8階
建築面積 約5,100 m²
延床面積 約33,000 m² (うちテナント部分約8,500 m²)



＜事業・防災拠点の整備による効果＞

災害・事故への迅速な対応

災害発生時に迅速に復旧を行うことで、施設被害を早期に回復させ、市民生活への影響を最小限にとどめます。

サービスの向上

水道・下水道の事業所や窓口機能を集約することで、手続き等を一箇所でできるようにします。

事業推進と財政基盤強化

更なる効果的・効率的な事業運営を行うほか、庁舎等のライフサイクルコストの縮減、集約後の施設の資産活用を行います。

② 事業の内容・事業手法

南部拠点整備事業は、①新庁舎の設計・建設・維持管理・運営、②新庁舎及び現本庁舎の資産活用、③既存施設の解体・撤去等を実施するものです。

これらの施設規模・事業範囲を踏まえ、事業手法の比較を行った結果、VFM※（バリュー・フォー・マネー）が最も優位（従来手法と比べ、財政負担額を約13%削減）であること、一括発注による建設工期の短縮が期待できること、保有資産の有効活用について民間の創意工夫が期待できること等から、資金調達から設計・施工、維持管理、資産活用までを一括して民間事業者へ委託するPFI方式を採用しています。

※ 従来手法と比べ、財政負担額をどれだけ削減できるかを示す割合。

＜事業契約の概要＞

事業期間 令和元年12月～令和21年3月（19年3箇月）
契約金額 181億7,194万円（税込）
貸付料 28億5,504万円（税込）

③ 新庁舎の整備財源

新庁舎の整備に際しては、後年度負担の軽減を図るため、初年度に一括金を充当することとしています。中期経営プランでは40.0億円の充当を予定していましたが、令和4年度予算においては、この間、積極的な保有資産の有効活用（土地等の売却）により確保し積み立ててきた水道及び下水道の事業基金を活用し、69.7億円を充当します。

⑦ 各会計の予算状況（１）業務量等

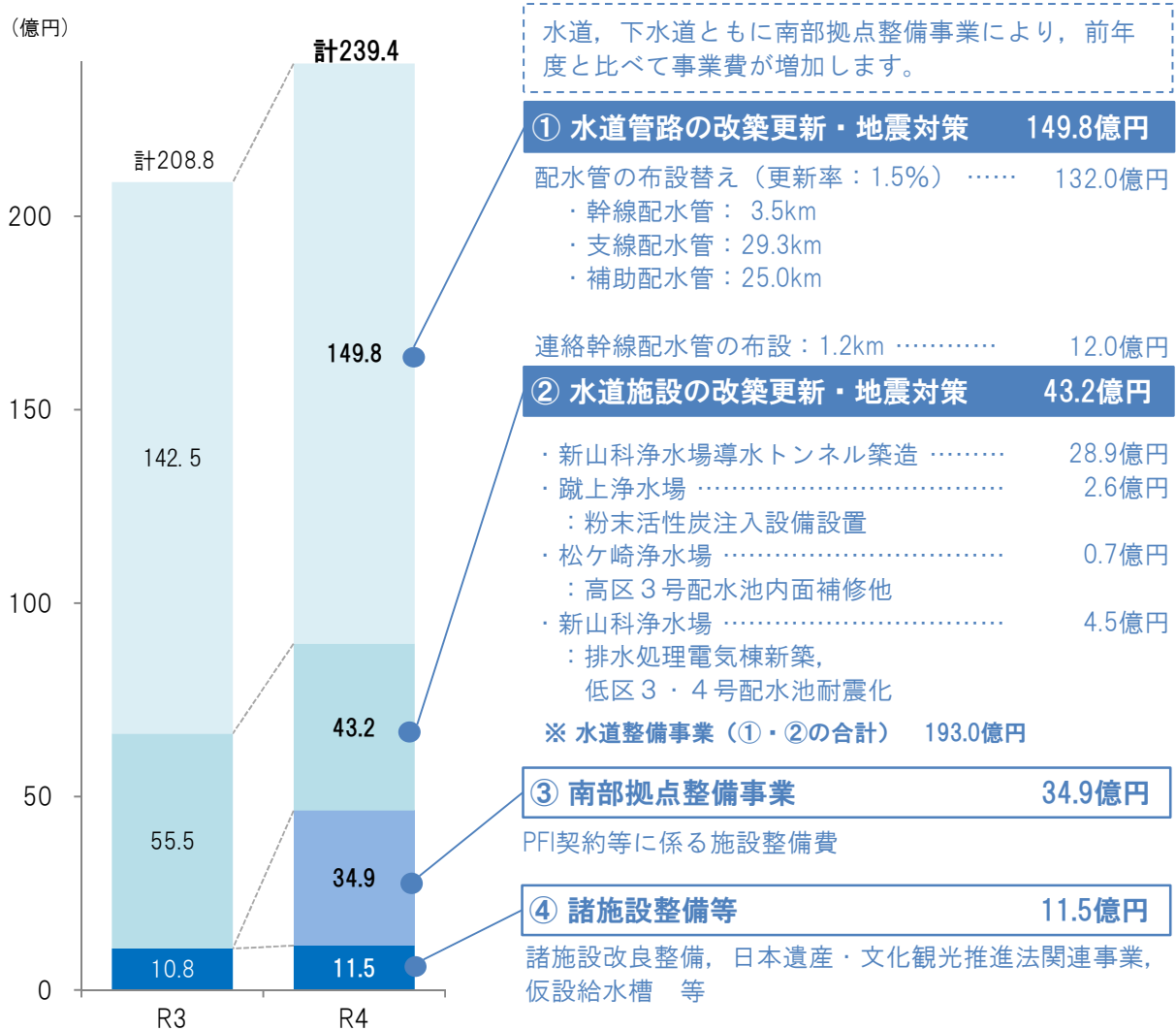
水道事業特別会計

１ 業務量

項目	令和３年度当初予算	令和４年度予算	増△減	
年間給水量（千 m ³ ）	176,819	176,660	△159	△0.1%
１日最大給水量（千 m ³ ）	509	515	6	1.2%
年間有収水量（千 m ³ ）	160,772	161,153	381	0.2%
有収率（%）	90.9	91.2	0.3	0.3%
期末使用者数（件）	790,300	795,200	4,900	0.6%

注 「年間有収水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（１ページ）とは異なります。

２ 令和４年度建設改良事業（建設改良費：239.4 億円（税込み））（内訳は主な事業）



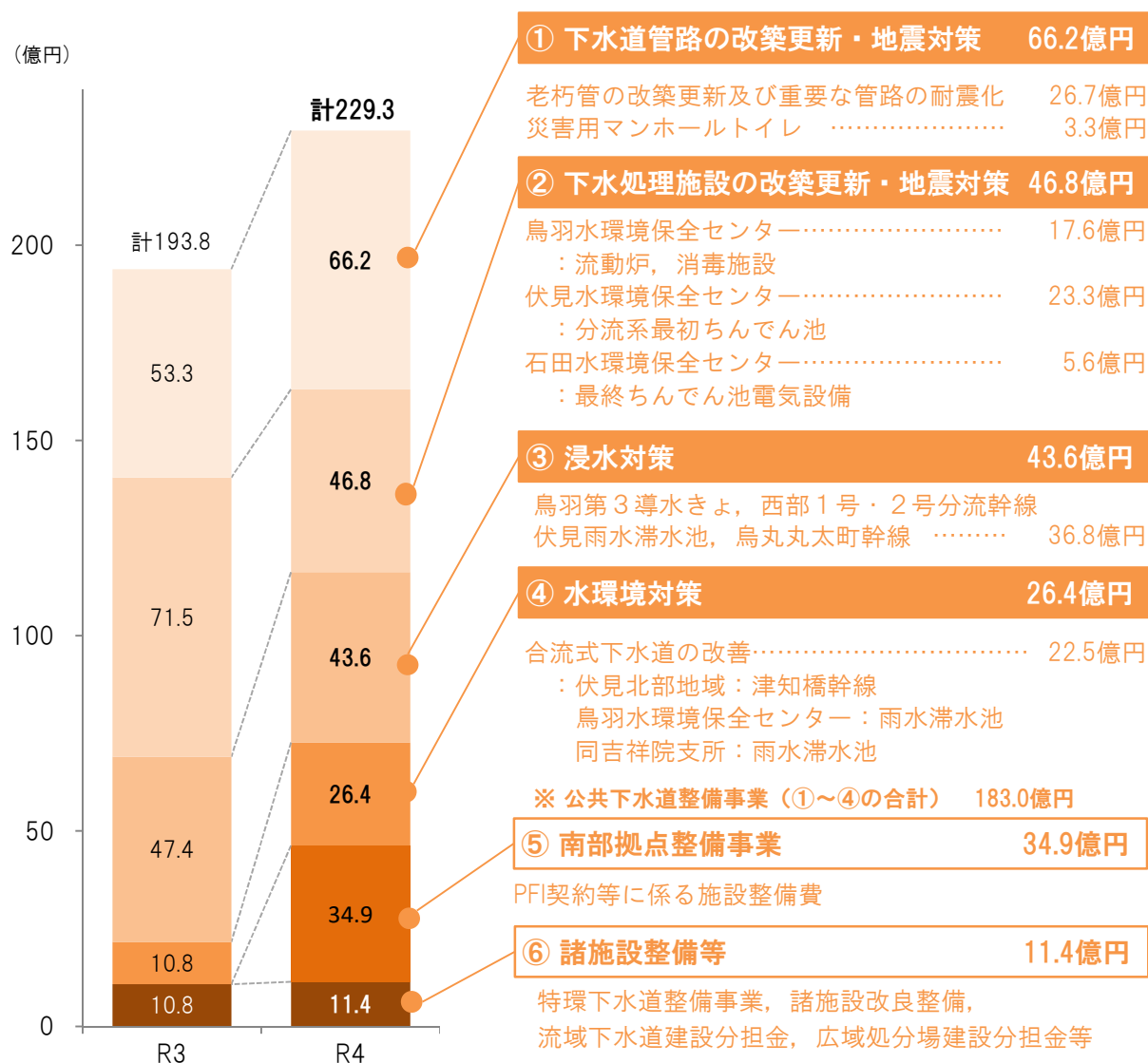
公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目		令和3年度当初予算	令和4年度予算	増△減	
人口普及率	(%)	99.5	99.5	0	0.0%
年間流入下水量	(千 m ³)	341,488	341,173	△315	△0.1%
年間有収汚水量	(千 m ³)	172,594	173,297	703	0.4%
期末使用者数	(件)	778,100	782,900	4,800	0.6%

注 「年間有収汚水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（1 ページ）とは異なります。

2 令和4年度建設改良事業（建設改良費：229.3 億円（税込み））（内訳は主な事業）



⑦ 各会計の予算状況（２）水道事業特別会計

1 収益的収支（19 ページの用語解説参照）

項目		令和3年度当初予算 億 百万円	令和4年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	給 水 収 益	291 13	291 67		54	0.2
	水道施設維持負担金	1 40	1 92		52	37.1
	一 般 会 計 繰 入 金	7 44	7 74		30	4.0
	下水道使用料徴収等経費負担金等	22 79	21 63	△ 1 16		△ 5.1
	長期前受金戻入益	22 98	21 07	△ 1 91		△ 8.3
	消 費 税 還 付 金	—	7		7	皆増
	計	345 74	344 10	△ 1 64		△ 0.5
支 出	人件費					
	給 与 費	49 77	47 92	△ 1 85		△ 3.7
	退職給付引当金	3 95	3 82	△ 13		△ 3.3
	小 計	53 72	51 74	△ 1 98		△ 3.7
	物 件 費	76 90	78 27	1 37		1.8
	減 価 償 却 費 等	136 02	138 23	2 21		1.6
	支 払 利 息 等	17 54	15 82	△ 1 72		△ 9.8
	消 費 税 調 整 費	16 48	21 87	5 39		32.7
	消 費 税 納 付 額	5 47	—	△ 5 47		皆減
	計	306 13	305 93	△ 20		△ 0.1
当 年 度 経 常 △ 損 益		39 61	㉔ 38 17	△ 1 44		—
特 別 損 益		—	㉓ △ 18 52	△ 18 52		—
当 年 度 純 △ 損 益		39 61	19 65	△ 19 96		—
利 益 処 分 額		△ 39 61	㉔ △ 38 17	1 44		—
内 訳	建 設 改 良 積 立 金	△ 16 63	△ 17 10	△ 47		—
	資 本 金	△ 22 98	△ 21 07	1 91		—

（令和3年度末見込繰越利益剰余金 ㉓ 1,852 百万円）



【補足】利益処分と積立金の使途について

① 令和4年度の利益処分について

令和4年度は、保有資産の有効活用として、元資器材・防災センター西側用地の売却を予定しています。この売却により、同用地の帳簿価額（20.6 億円）と売却予定額（2.1 億円）との差額（18.5 億円）を現金支出のない特別損失として計上することになりますが、当該損失については、令和3年度の利益剰余金の一部（現金を伴わないもの）を繰り越して補填（上表㉓繰越利益剰余金）することにより、令和4年度は、経常損益に計上する額を利益処分（上表㉔）します。

② 建設改良積立金

「建設改良積立金」（令和4年度予算：17.1 億円）は配水管更新の財源の一部とするためのものです。「積立金」という名称ですが、本市の水道会計では当年度中の財源として充当しており、毎年度積み上がっていくものではありません。

2 資本的収支 (19 ページの用語解説参照)

項目			令和3年度当初予算 億 百万円	令和4年度予算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ %
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	85 00	70 00	△ 15 00	△ 17.6
	借 換 企 業 債		42 84	44 00	1 16	2.7
		小 計	127 84	114 00	△ 13 84	△ 10.8
	一 般 会 計 出 資 金		17 03	16 71	△ 32	△ 1.9
	国 庫 補 助 金		9 30	12 34	3 04	32.7
	加 入 金		4 51	4 31	△ 20	△ 4.4
	固定資産売却代金・基金収入		7 64	5 66	△ 1 98	△ 25.9
	基 金 繰 入 金		—	◎ 37 23	37 23	皆増
	工 事 負 担 金 等		3 31	3 61	30	9.1
	計		169 63	193 86	24 23	14.3
支 出	建 設 改 良 費		208 83	239 41	30 58	14.6
	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	93 31	93 06	△ 25	△ 0.3
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	42 84	44 00	1 16	2.7
		小 計	136 15	137 06	91	0.7
	基 金 造 成 費 等		14 42	25 41	10 99	76.2
	計		359 40	401 88	42 48	11.8
収 支 差 引 過 剰 不 足 額			△ 189 77	△ 208 02	△ 18 25	—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			152 50	160 10	7 60	—
建 設 改 良 積 立 金			16 63	17 10	47	—
当 年 度 資 金 過 剰 不 足 額			△ 20 64	△ 30 82	△ 10 18	—
累 積 資 金 過 剰 不 足 額			13 58	4 98	△ 8 60	—

(令和3年度末見込累積資金過剰不足額 3,580 百万円)

3 企業債残高

項目	令和3年度末見込 未 償 還 残 高 億 百万円	令和4年度末予定 未 償 還 残 高 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	1,574 57	1,551 51	△ 23 06

【補足】南部拠点整備事業等の財源について

上表の建設改良費には、南部拠点整備事業費（69.7 億円）のうち水道会計の支出分（34.9 億円）が含まれています。この事業費については、後年度負担の軽減を図るため、土地等資産の売却収入や山ノ内浄水場跡地の賃貸料収入などで造成を行ってきた水道事業基金を財源として充当（上表◎）します。（同基金は、日本遺産関連事業等にも活用します。）

⑦ 各会計の予算状況（３）公共下水道事業特別会計

1 収益的収支（19 ページの用語解説参照）

項目		令和3年度当初予算 億 百万円	令和4年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	下水道使用料	226 40	227 95	1 55		0.7
	繰入金計					
	一般会計					
	雨水処理負担金	183 62	182 96	△ 66		△ 0.4
	その他負担金	9 60	9 13	△ 47		△ 4.9
	小計	193 22	192 09	△ 1 13		△ 0.6
	浄水場排水処理負担金等	6 20	6 16	△ 4		△ 0.6
	長期前受金戻入益	73 92	72 11	△ 1 81		△ 2.4
支 出	消費税還付金	—	3 90	3 90		皆増
	計	499 74	502 21	2 47		0.5
	人件費					
	給与費	33 67	31 80	△ 1 87		△ 5.6
	退職給付引当金等	2 99	3 28	29		9.7
	小計	36 66	35 08	△ 1 58		△ 4.3
	物件費	104 55	107 68	3 13		3.0
	減価償却費等	273 19	274 30	1 11		0.4
内 訳	支払利息等	33 96	29 72	△ 4 24		△ 12.5
	消費税調整費	12 33	18 62	6 29		51.0
	消費税納付額	2 47	—	△ 2 47		皆減
	計	463 16	465 40	2 24		0.5
当年度純△損益		36 58	36 81	23		—
利益処分額		△ 36 58	△ 36 81	△ 23		—
内建設改良積立金		△ 28 01	△ 28 21	△ 20		—
訳資本金		△ 8 57	△ 8 60	△ 3		—



【補足】積立金の使途，危機的な一般会計の財政状況を踏まえた対応について

① 積立金の使途について

「建設改良積立金」（令和4年度予算：28.2 億円）は，プランに基づき，「将来の大規模更新に備えた積立金」として確保します。

② 危機的な一般会計の財政状況を踏まえた対応

一般会計の危機的な財政状況を踏まえ，「行財政改革計画」においては，全会計連結の視点から下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金（出資金）を令和7年度まで休止（令和3～7年度：98 億円）することを掲げています。

繰入金休止により，下水道会計の資金収支は一時的に悪化しますが，施設の長寿命化や各事業の優先度等の精査により今後の整備事業費を可能な限り抑制することで，一般会計の財政負担を抑制するとともに，中長期的に資金収支の均衡を目指します。

このほか，下水道事業全体の経費削減を行うことで，雨水処理負担金をはじめとした一般会計繰入金の縮減に努めています。

2 資本的収支 (19 ページの用語解説参照)

項目		令和3年度当初予算 億 百万円	令和4年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	企 建 設 企 業 債	122 79	122 56	△ 23		△ 0.2
	業 借 換 企 業 債	41 11	46 45	5 34		13.0
	債 小 計	163 90	169 01	5 11		3.1
	一 般 会 計 出 資 金	—	—	—		—
	国 庫 補 助 金	45 06	37 07	△ 7 99		△ 17.7
	固定資産売却代金・基金収入	25	73	48		著増
	基 金 繰 入 金	—	① 14 86	14 86		皆増
	工 事 負 担 金 等	3 25	3 54	29		8.9
	計	212 46	225 21	12 75		6.0
支 出	建 設 改 良 費	193 83	229 29	35 46		18.3
	企 業 債 償 還 金	190 50	184 36	△ 6 14		△ 3.2
	建設企業債等償還金	41 11	46 45	5 34		13.0
	資本費平準化債償還積立金	15 10	14 73	△ 37		△ 2.5
	小 計	246 71	245 54	△ 1 17		△ 0.5
	他 会 計 繰 出 金	8 17	—	△ 8 17		皆減
	基 金 造 成 費 等	1 44	12 37	10 93		著増
	計	450 15	487 20	37 05		8.2
	収 支 差 引 過 △ 不 足 額	△ 237 69	△ 261 99	△ 24 30		—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等		220 17	229 40	9 23		—
建 設 改 良 積 立 金		—	② 20 00	20 00		—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額		△ 17 52	△ 12 59	4 93		—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額		△ 22 54	△ 22 55	△ 1		—

(令和3年度末見込累積資金過△不足額 △ 996 百万円)

建 設 改 良 積 立 金 残 高	28 01	44 10	16 09	—
-------------------	-------	-------	-------	---

(令和3年度末見込建設改良積立金残高 3,589 百万円)

3 企業債残高

項目	令和3年度末見込 未 償 還 残 高 億 百万円	令和4年度末予定 未 償 還 残 高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
建 設 企 業 債	2,414 59	2,353 30	△ 61 29		
資 本 費 平 準 化 債	177 99	152 29	△ 25 70		
計	2,592 58	2,505 59	△ 86 99		

【補足】南部拠点整備事業の財源について

上表の建設改良費には、南部拠点の整備事業費（69.7 億円）のうち下水道会計の支出分（34.9 億円）が含まれています。この事業費については、後年度負担の軽減を図るため、土地等資産の売却収入で造成を行ってきた公共下水道事業基金（上表① 14.9 億円）及び建設改良積立金（上表② 20.0 億円）を財源として充当します。

⑦ 各会計の予算状況（４）支出予算の規模

１ 水道事業

項目	令和３年度当初予算 億 百万円		令和４年度予算 億 百万円		増 億 百万円	△	減 %
収益的支出	306	13	324	45	18	32	6.0
資本的支出	359	40	401	88	42	48	11.8
計	665	53	726	33	60	80	9.1

２ 公共下水道事業

項目	令和３年度当初予算 億 百万円		令和４年度予算 億 百万円		増 億 百万円	△	減 %
収益的支出	463	16	465	40	2	24	0.5
資本的支出	450	15	487	20	37	05	8.2
計	913	31	952	60	39	29	4.3

【用語解説】収益的収支と資本的収支

本市の上下水道事業は、民間企業と同様に「企業会計方式」を用いており、「収益的収支」と「資本的収支」の両面から財政を運営しています。

収益的収支	- 水道料金・下水道使用料収入や一般会計繰入金等の収入と維持管理費等の支出の関係から、１年間の経営状況を把握できます。 「１年度分」の収入・支出を計上するため、実際の現金の出入りと異なる部分（例：長期前受金戻入益）があり、利益の全額を事業に用いることはできません。
資本的収支	- 企業債（借金）や国庫補助金等の収入と建設改良事業費や企業債償還金（借金の返済）等の支出の関係から、１年間の資金収支を把握できます。 - 収支差額として計上される不足額については、収益的支出のうち、現金を伴わない支出（減価償却費等）や利益の一部で補填することになります。

【参考】主な数値目標

		プラン開始前	プラン最終年度	
指標名		H29 (2017) 実績	R3 (2021) 見通し※1	R4 (2022) 予算目標※2
水道	老朽配水管の解消率※3	22.5%	42.1% (目標 42.1%)	47.0% (プラン 47%)
	主要管路の耐震適合性管の割合※4	51.5%	57.0% (目標 57.0%)	58.4% (プラン 58%)
	配水池の耐震化率※5	28.1%	43.2% (目標 43.2%)	53.8% (プラン 54%)
下水道	下水道管路改築・地震対策率※6	11.4%	24.8% (目標 24.8%)	28.1% (プラン 28%)
	雨水整備率※7 (10年確率降雨対応)	28.0%	33.0% (目標 29.6%)	33.0% (プラン 33%)
	合流式下水道改善率※8	63.1%	70.0% (目標 75.9%)	96.0% (プラン 96%)
共通	職員定数※9	1,249 人	1,172 人 (目標 1,172 人)	1,149 人 (プラン 1,149 人)
	企業債残高※10	4,840 億円	4,167 億円 (目標 4,167億円)	4,057 億円 (プラン 4,149億円)

※1 見通し下段括弧内の目標は、予算における目標値である。

※2 予算目標下段括弧内の目標は、プランにおける最終目標値であり、四捨五入により整数値で設定している。

※3 昭和34～52年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管の平成21年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済延長の割合

※4 導水管、送水管、配水管（φ200mm以上）の総延長に対する耐震適合性管の延長の割合

※5 配水池等（受水設備、貯水設備、応急給水槽含む）について総容量に対する耐震対策の施された容量の割合

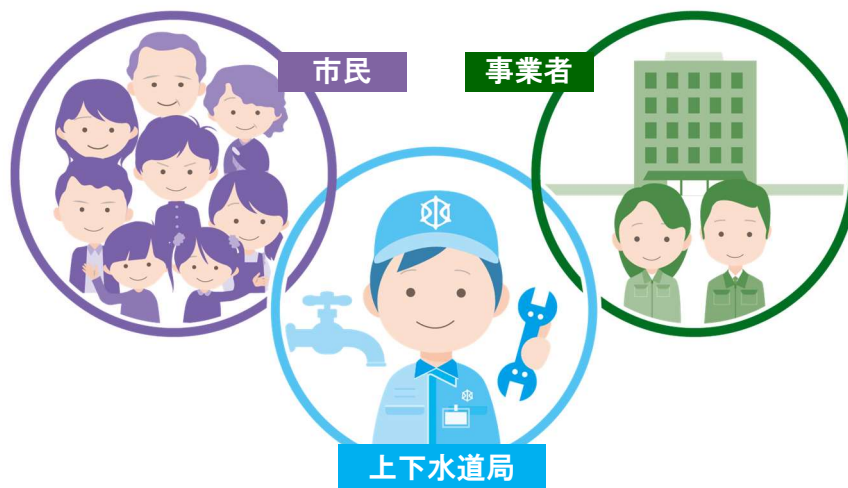
※6 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合

※7 公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨（62mm/h）に対応した浸水対策済面積の割合。令和3年度が目標以上となるのは、道阿弥幹線等の供用開始とあわせ、他事業の取組も踏まえて雨水排水施設の能力を評価し、10年確率降雨に対応する面積を反映したため。

※8 合流式下水道区域の面積に対する改善対策済面積の割合。津知橋幹線工事の完成延期のため、令和3年度目標は未達成の見込み。

※9 常勤職員（再任用職員を含む）の定数（管理者を除く）

※10 各年度の実績及び見通しは、翌年度への延伸分を含む数値



50 年, 100 年先の将来にわたって 水道・下水道を守り続けます！

本市の水道事業は明治45年、公共下水道事業は昭和5年に始まり、

公衆衛生の向上等を目指して発展してきた歴史があります。

京都市上下水道局では、今後とも職員一丸となって

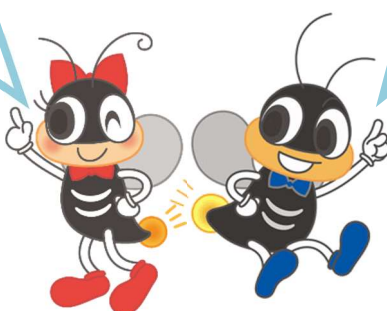
新型コロナウイルス感染症 の **感染拡大防止** に取り組み、

安全・安心な水道水の供給 と **適切な下水処理** を **継続する** ことにより、

市民の皆さまの暮らしを支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けます。

地震や台風、局地的な大雨といった災害に備えて、上下水道局が進める事業だけでなく、**家庭での飲料水の備蓄***などの取組もとっても大切なのよ。

※ 1人1日3リットルを3日分が目安



それに、災害が発生したときの対応力を高めるために、防災訓練などを通じて、日頃から**市民・事業者の皆さまと行政が連携**することもとっても重要なんだ。

令和4年度水道事業・公共下水道事業予算概要 (令和4年2月10日)

京都市上下水道局 経営戦略室

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

TEL 075-672-7722, FAX 075-682-0289

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>